

2023年度 業務概況報告書

REVIEW OF OPERATIONS IN FISCAL 2023



金属事業企業年金基金

2023年度の株式市場は、年度を通じて堅調に推移し、日経平均株価は2月下旬にバブル期の最高値を更新、その後も年度末にかけて高値を更新しました。米欧の株式も主要中央銀行の利下げ観測の高まりや米国経済の堅調な推移等を背景に、ハイテク株を中心に上昇し、NYダウは3月末にかけて最高値を更新しました。

このように2023年度は歴史的な株高の局面を迎えましたが、当基金では2023年度が特別掛金の償却期間の最終年度に当たるため、市場リスクの顕在化によって受給権者等の給付に充てるための資産が毀損することのないよう、2024年1月に資産のキャッシュ化を行ったところです。これにより、年度末の株価上昇に伴う収益は享受できなかったものの、年度通期では予定利回りの2.0%を上回る8.44%の収益率を確保しました。

一方、事業運営面においては、年金掛金1,036百万円を全て納期限内に収納し、年金・一時金を合わせ398百万円を給付いたしました。この結果、2023年度においては291百万円の当年度剰余金を計上し、別途積立金に積み増して処理することといたしました。

これら2023年度の業務概況を以下のとおり取りまとめましたことからご報告させていただきます。

当基金では、リスク管理の徹底を図るとともに、正確かつ迅速な事務処理と情報提供の推進に努め、事業主をはじめ加入者、受給者の皆さまから付託された責任を果たしていく所存です。引き続き、ご理解・ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2024年8月
金属事業企業年金基金
理事長 石川 隆一

目次

第1部 資産運用の概況

1	2023年度 市場環境の振り返り	2
2	2023年度 資産運用結果	
	(1) 資産全体	6
	(2) 資産別収益率・収益額	7
	(3) 資産構成割合（パッシブ資産）	10

第2部 事業実施概況

1	事業所の適用状況	12
2	加入者の適用状況	12
3	掛金の収納状況	13
4	年金の裁定状況	14
5	一時金の裁定状況	14
6	給付費の状況	15

第3部 2023年度決算概況

1	年金経理	16
2	業務経理	18
3	決算結果に基づく財政検証	20
	(1) 継続基準に基づく検証	20
	(2) 非継続基準に基づく検証	22

第4部 その他事業

1	代議員会等の開催状況	24
2	広報活動及びディスクロージャーの推進状況	25
3	確定拠出年金(DC)プラン実施状況	26

第1部 資産運用の概況

1. 2023年度市場環境の振り返り

(1) 国内債券

2023年度のNOMURA-BPI（総合）の収益率は、金利上昇により▲2.20%となりました。

2023年度の10年国債利回りは、年度前半は、日銀の金融緩和政策修正への思惑や7月の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール政策の運用柔軟化が決定されたこと等を受けて、上昇しました。年度後半は、10月の日銀金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール政策の運用柔軟化が再度決定されたことから、許容上限の1%付近まで上昇する局面もありましたが、その後は日銀がマイナス金利政策解除を含む金融政策修正後も緩和的な金融環境が継続するとの見方が広がると低下に転じ、年度末にかけてはもみ合う展開となり、前年度末比0.41%上昇の0.73%で終わりました。

(2) 国内株式

2023年度のTOPIX（配当込）の収益率は、+41.34%となりました。

2023年度の国内株式市場は、年度前半は、東証の資本効率改善要請を背景とするPBR1倍割れ企業への高い注目が継続する中、海外著名投資家の大手商社株買増し報道のあった総合商社等が牽引し、上昇しました。年度中旬は、イスラエルをめぐる地政学リスクの高まりを背景に一時下落したものの、その後、年度後半にかけては、FRBの早期利下げ観測の後退に伴う円安進行を受けて輸送用機器がアウトパフォームしたほか、日銀のマイナス金利政策解除を受けて金融関連株が物色されたことから、上昇しました。

(3) 外国債券

2023年度のFTSE世界国債は、米欧金利の上昇等により▲3.39%となりました。一方、対ドル、対ユーロとも大幅に円安が進行したことを受けて、為替オープン円ベースでは+15.27%となりました。

2023年度の米10年国債利回りは、年度前半は、6月のFOMCで年内2回の利上げが示唆されたことや、9月のFOMCで2024年の政策金利見通しが引き上げられたことから、上昇しました。年度後半は、11月のFOMCで2会合連続の政策金利据え置きが決定されたことや、12月のFOMCで政策金利見通しが大幅に引き下げられたことなどから、大きく低下する局面があったものの、その後FRB高官が過度な早期利下げ観測を牽制する発言をしたことや、良好な経済指標の公表等を背景に早期利下げ観測が後退したことから、低下幅は抑えられ、前年度末比0.73%上昇の4.20%で終わりました。

独10年国債利回りは、年度初はインフレ率が高止まりする中、ECB高官から利上げを支持する発言が相次いだことから上昇して始まり、その後も原油高等を背景としたインフレ懸念を受けて、上昇が継続しました。10月に入り、中東情勢の悪化等を受けて、低下に転じると、その後も、ユーロ圏のインフレ率の鈍化が継続する中、ECBの早期利下げ観測が高まったことから低下し、前年度と同水準の2.30%で終わりました。

(4) 外国株式

2023年度のMSCI-KOKUSAIは、現地通貨ベースで+25.74%、対ドル等での円安を受けて円ベースでは+42.92%となりました。

2023年度の先進国株式市場は、年度前半は、米地方銀行の破綻を受けた金融システム不安等から下落する局面があったものの、米インフレ指標の落ち着きにより利上げの停止が意識されたことから、上昇しました。年度中旬は、大手格付け機関による米国債格下げや中東情勢の悪化等が嫌気されたことから下落する局面があったものの、その後は米FOMCでの政策金利据え置き等を受けて早期利下げ期待が高まったことや、生成AIなどの成長期待が高まったセクターを筆頭に企業の好決算が相次いだことから、上昇しました。

(5) 為替

2023年度は、ドル/円、ユーロ/円とも一段の円安が進行しました。

2023年度のドル/円は、年度前半は、FRBによる金融引締め政策の長期懸念を背景に米金利が上昇したこと等から、円安・ドル高が進行しました。年度後半は、日銀の金融政策修正観測の高まり等背景に一時的に円高・ドル高となったものの、その後日銀が金融政策修正後も金融緩和姿勢を維持する旨発表したことから、円安・ドル高方向へ反転し、年度末は1ドル=151.35円で終わりました。

一方、ユーロ/円は、年度前半は、ECBが金融引締め姿勢を維持したこと等から、円安・ユーロ高が進行しました。年度後半は、日銀の金融政策修正観測の高まり等を背景に一時的に円高・ユーロ安となったものの、その後日銀が金融政策修正後も金融緩和姿勢を維持する旨発表したことから、円安・ユーロ高方向へ反転し、年度末は1ユーロ=163.46円で終わりました。

◆ 参考指標

		2023年3月末	2023年6月末	2023年9月末	2023年12月末	2024年3月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.32	0.40	0.77	0.62	0.73
国内株式	日経平均株価 (円)	28,041.48	33,189.04	31,857.62	33,464.17	40,369.44
外国債券	米国10年国債利回り (%)	3.47	3.84	4.57	3.88	4.20
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.29	2.39	2.84	2.02	2.30
外国株式	NYダウ (ドル)	33,274.15	34,407.60	33,507.50	37,689.54	39,807.37
	ドイツDAX (ポイント)	15,628.84	16,147.90	15,386.58	16,751.64	18,492.49
為替	ドル/円 (円)	133.09	144.54	149.23	140.98	151.35
	ユーロ/円 (円)	144.59	157.69	157.99	155.73	163.46

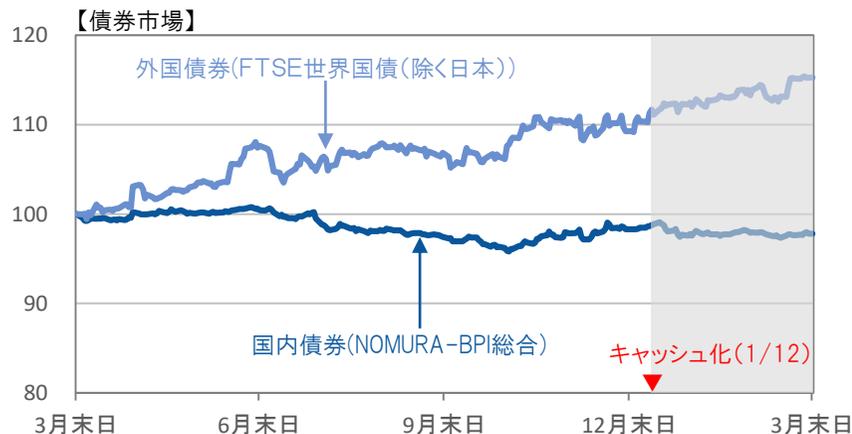
2. 2023年度資産運用結果

(1) 資産全体

2023年度は、内外株式ともに大幅に上昇した中、1月上旬に資産のキャッシュ化ルールを発動しパッシブ資産をキャッシュ化しました。これにより、結果的に年度末の株価上昇に伴う収益は享受できなかったものの、予定利率の2.0%を上回る8.44%の収益率を確保しました。

2023年度は、年度中旬にイスラエルをめぐる地政学リスクの高まりを背景に下落する局面もありましたが、年度後半にかけては米FOMCでの政策金利据え置きなどを受けた早期利下げ期待の高まり等から内外株式は大幅に上昇しました。一方、債券市場では、国内10年国債利回りは、日銀の金融政策修正に対する思惑から上昇（価格は下落）し、米欧金利も上昇したものの、対ドル等での円安進行を受けて円ベースではプラスとなりました。

こうした市場環境の中、当基金では、2023年度が特別掛金の償却期間の最終年度に当たり、年度末にかけて市場リスクの顕在化による年金資産の毀損を未然に防止するため、2024年1月上旬に資産全体の8割を占めるパッシブ資産のキャッシュ化を行ったところです。これにより、結果的には年度末にかけての株価上昇に伴う収益は享受できなかったものの、資産全体の年度通期の収益率は予定利率の2.0%を上回る8.44%となりました。



	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率 (%)	-1.43	4.85	-1.38	3.45	1.52	8.44
収益額 (千円)	-60,728	222,068	-68,992	172,517	84,607	410,200
期末運用資産額 (千円)	4,367,361	4,950,336	4,964,238	5,213,536	5,384,784	5,384,784

※収益率は修正総合利回り

ベンチマーク	収益率
国内債券 NOMURA-BPI総合	-2.20%
国内株式 TOPIX (配当込み)	41.34%
外国債券 FTSE世界国債 (除く日本)	15.27% (-3.39%)
外国株式 MSCI-KOKUSAI	42.92%

※FTSE世界国債の下段()内は円ヘッジベースの収益率

(2) 資産別収益率・収益額

①パッシブ資産

資産のキャッシュ化に伴い、第4四半期においては内外株式の上昇による収益は享受できなかった一方、国内債券とヘッジ外債については対ベンチマークで超過リターンを確保しました。これによりパッシブ資産全体の収益率は9.22%となりました。

(%)

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率	-1.43	5.62	-1.51	3.90	1.30	9.22
国内債券	-1.10	0.44	-2.93	0.97	4.02	-1.29
国内株式	10.03	14.57	2.47	2.10	16.89	32.67
外国債券	0.93	7.76	-0.72	2.29	9.43	14.88
ヘッジ外債	-7.36	-1.93	-3.56	4.55	-14.04	-1.97
外国株式	5.85	16.57	-0.37	5.58	7.23	31.62
短期資産	-0.01	0.00	0.00	0.00	-0.00	0.00

(千円)

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額	-49,132	212,792	-63,820	164,246	61,870	375,088
国内債券	-1,739	828	-5,838	1,904	1,099	-2,007
国内株式	27,406	70,725	14,099	12,708	34,441	131,974
外国債券	2,196	32,152	-3,315	10,483	10,990	50,311
ヘッジ外債	-113,860	-33,222	-64,958	81,674	-11,028	-27,534
外国株式	36,941	142,308	-3,808	57,477	26,376	222,352
短期資産	-75	0	0	0	-8	-8

②オルタナティブ資産

第2四半期は、内外金利が大幅に上昇（債券価格は下落）したほか、米の金融引締め長期化への懸念などから先進国株式は下落するなどマルチアセットにとって厳しい局面となりましたが、その後は株価上昇等により収益率は改善し、オルタナティブ資産の年度通期の収益率は7.82%となりました。

(%)

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率	-3.56	2.25	-1.42	1.97	4.88	7.82
第一生命	-3.34	1.35	-1.97	1.63	2.19	3.21
りそな銀行	-3.78	3.16	-0.88	2.30	7.51	12.46

(千円)

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額	-14,396	8,776	-5,677	7,765	19,624	30,489
第一生命	-6,759	2,639	-3,912	3,190	4,352	6,269
りそな銀行	-7,636	6,137	-1,765	4,575	15,272	24,220

(参考) オルタナティブ資産のプロダクト 第一生命：マルチアセット（第2総合口）、りそな銀行：マルチアセット（総合口N）

③生保一般勘定

生保一般勘定は、保証利回りの0.50%に配当の0.65%を加え、最終的な利回りは1.15%になりました。

(%)

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率						
日本生命	0.70	0.12	0.13	0.13	0.77	1.15

(千円)

	2022年度	2023年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額						
日本生命	2,800	500	505	505	3,113	4,623

(参考) 一般勘定のプロダクト 日本生命：ニッセイ一般勘定プラス

(3) パッシブ資産にかかる資産構成割合

2023年度は第3四半期まで基本ポートフォリオの枠内で資産配分を行いましたが、2024年1月に資産のキャッシュ化を行い、年度末まで短期資産で管理しました。

(千円)

	基本ポートフォリオ		第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		第4四半期末	
	中心値	許容乖離幅	資産額	構成割合	資産額	構成割合	資産額	構成割合	資産額	構成割合
国内債券	5%	±2%	199,228	4.8%	193,390	4.6%	204,266	4.6%	0	0.0%
国内株式	13%	±3%	571,286	13.8%	585,385	14.0%	638,349	14.5%	0	0.0%
外国債券	11%	±3%	461,399	11.1%	458,084	11.0%	468,568	10.6%	0	0.0%
ヘッジ外債	45%	±4%	1,763,741	42.5%	1,796,431	43.1%	1,878,104	42.6%	0	0.0%
外国株式	23%	±4%	1,032,120	24.9%	1,028,311	24.7%	1,088,575	24.7%	0	0.0%
短期資産	3%	±3%	121,377	2.9%	106,624	2.6%	131,391	3.0%	4,559,738	100.0%
合計	100.0%	—	4,149,151	100.0%	4,168,226	100.0%	4,409,253	100.0%	4,559,738	100.0%

このページは余白です。

第2部 事業実施概況

1. 事業所の適用状況

事業所数は、対前年度末比± 0社の110社となりました。

(社)

	2022年度末 (2023.3.31)	2023年度中の増減			2023年度末 (2024.3.31)
		新規適用	脱退	計	
事業所数	110	0	0	0	110

2. 加入者の適用状況

加入者数は、対前年度末比▲ 59名の4,306名となりました。

(名)

	2022年度末 (2023.3.31)	2023年度中の増減			2023年度末 (2024.3.31)
		加入	喪失	計	
加入者数	4,365	232	291	▲59	4,306

3. 掛金の収納状況

年金掛金1,036百万円、事務費掛金47百万円、合わせて1,084百万円を納期限内に全て収納しました。

(千円)

掛金種別	調査決定額	収納額	収納率
標準掛金	233,586	233,586	100.0%
特別掛金 (注)	802,646	802,646	100.0%
加入者分	508,152	508,152	100.0%
受給者分	294,494	294,494	100.0%
年金掛金計	1,036,232	1,036,232	100.0%
事務費掛金	47,236	47,236	100.0%

(注) 特別掛金は、厚生年金基金の解散時における加入者・受給者の受給権（加入者にあつては脱退一時金相当額、受給者にあつては年金額相当額）をDB基金に持ち込み、当該額を事業主が一定の割合で補填するために2017年4月から2024年3月までの7年償却で設定した掛金。

4. 年金の裁定状況

年金受給者数は、対前年度末比▲59名の581名となりました。

(名)

	2022年度末 (2023.3.31)	2023年度中の増減			2023年度末 (2024.3.31)
		新規裁定	失権	計	
年金 受給者数	640	28	87	▲59	581

5. 一時金の裁定状況

一時金は、老齢給付金57件、脱退一時金119件、遺族給付金6件、合わせて182件を裁定し給付しました。

(件)

老齢給付金	脱退一時金	遺族給付金	計
57	119	6	182

6. 給付費の状況

年金給付217百万円、一時金給付181百万円、合わせて給付費総額は 398百万円となりました。

給付の種別	(千円)	(円)
	金額	1人当たり金額
老齢給付金	342,050	—
年金	217,075	334,993
一時金	124,975	2,192,535
脱退一時金	47,983	403,216
遺族給付金	7,936	1,322,667
合計	397,969	—

(参考) 給付の要件

- ▶ 老齢給付金：加入者期間10年以上ある方が、60歳に達したときに年金として支給。年金に代えて一時金として受けることも可。
- ▶ 脱退一時金：加入者期間1か月以上10年未満の方が基金を脱退（退職）したとき、もしくは事業所毎の加入上限年齢に達したときに支給。
- ▶ 遺族給付金：加入者期間1か月以上の加入者、または加入者であった方が亡くなったときに遺族へ一時金を支給。

第3部 2023年度決算概況

1. 年金経理

(1) 損益計算書

2023年度の運用利回りは予定利率の2.0%を上回る8.44%となり、291百万円の当年度剰余金を計上しました。

(注) 収益率は修正総合利回り。決算上の時価ベース利回りは8.31%です。

(千円)

費用勘定				収益勘定			
	当年度	前年度	増減額		当年度	前年度	増減額
1. 経常収支				1. 経常収支			
給付費	397,969	403,402	△5,434	掛金等収入	1,036,232	1,038,284	△2,052
移換金	5,898	5,507	391	受換金等	0	0	0
運用報酬等	10,963	9,295	1,669	脱退一時金相当額受入金	0	0	0
業務委託費等	18,683	18,308	375	運用収益	410,200	0	410,200
特別法人税	0	0	0				
運用損失	0	60,728	△60,728				
小計	433,513	497,240	△63,727	小計	1,446,432	1,038,284	408,148
2. 特別収支				2. 特別収支			
特別支出	0	0	0	特別収入	0	1,550	△1,550
繰入金	0	0	0	受入金	0	0	0
小計	0	0	0	小計	0	1,550	△1,550
3. 負債の変動				3. 負債の変動			
責任準備金増加額	722,166	705,763	16,403	責任準備金減少額	0	0	0
小計	722,166	705,763	16,403	小計	0	0	0
4. 基本金				4. 基本金			
当年度剰余金	290,753	0	290,753	当年度不足金	0	163,169	△163,169
小計	290,753	0	290,753	小計	0	163,169	△163,169
総合計	1,446,432	1,203,003	243,429	総合計	1,446,432	1,203,003	243,429

(※) 費用勘定中「責任準備金増加額」は実際にキャッシュアウトを伴わない数理計算上の費目

(2) 貸借対照表

2023年度末現在の純資産は5,433百万円となりました。なお、当年度剰余金と別途積立金を合わせた基本金は606百万円となりました。

(千円)

資産勘定				負債勘定			
	当年度	前年度	増減額		当年度	前年度	増減額
1. 純資産				1. 純資産			
流動資産	122,912	123,457	△545	流動負債	0	0	0
固定資産	5,384,784	4,367,361	1,017,422	支払備金	74,446	70,487	3,959
小計	5,507,696	4,490,818	1,016,878	小計	74,446	70,487	3,959
2. 負債				2. 負債			
				責任準備金	4,827,453	4,105,287	722,166
				小計	4,827,453	4,105,287	722,166
3. 基本金				3. 基本金			
基本金	0	163,169	△163,169	基本金	605,797	478,213	127,584
小計	0	163,169	△163,169	小計	605,797	478,213	127,584
総合計	5,507,696	4,653,987	853,709	総合計	5,507,696	4,653,987	853,709

(注) 2022年度末純資産額：資産合計5,508百万円－支払備金74百万円＝5,433百万円

2. 業務経理

(1) 損益計算書

業務経理においては、加入者数の減に伴う事務費掛金の減少等により、2023年度は140万円の当年度不足金を計上しました。

(千円)

費用勘定				収益勘定			
	当年度	前年度	増減額		当年度	前年度	増減額
事務費	47,159	46,868	291	掛金収入	47,236	47,897	△662
代議員会費	296	104	192	受入金	0	0	0
業務委託費	440	550	△110	寄付金	0	0	0
機械処理経費	0	0	0	雑収入	1	1	0
繰入金	0	0	0	不足金	1,401	170	1,232
雑支出	743	546	197				
不納欠損	0	0	0				
剰余金	0	0	0				
合計	48,638	48,068	570	合計	48,638	48,068	570

(2) 貸借対照表

2023年度末現在の基本金は、当年度不足金と繰越剰余金を合わせ71百万円となりました。

(千円)

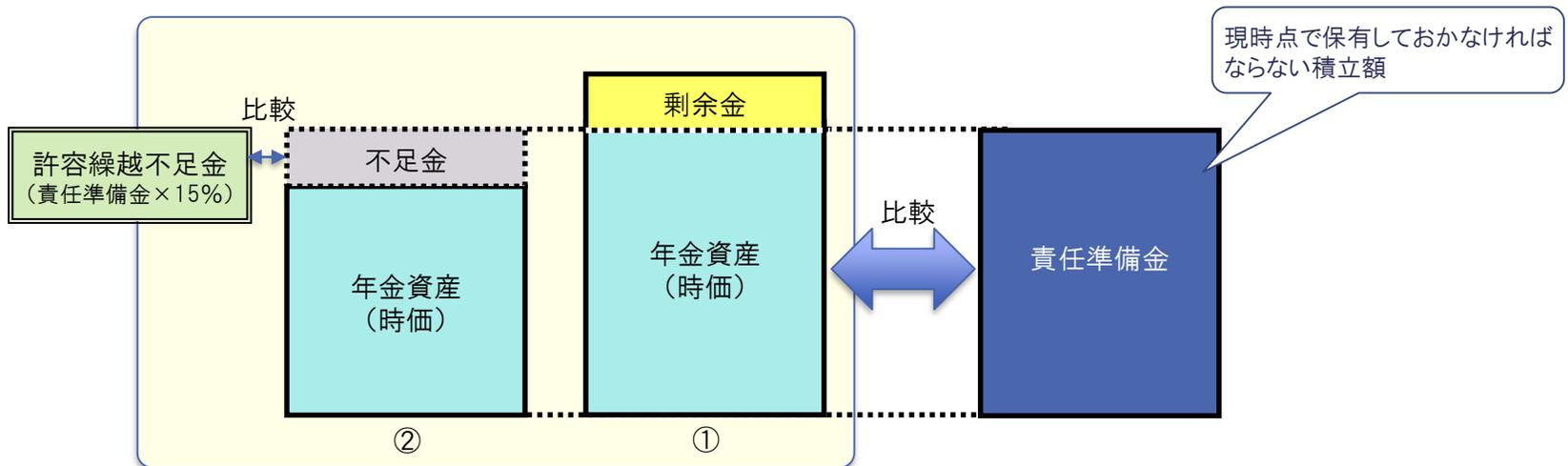
資産勘定				負債勘定			
	当年度	前年度	増減額		当年度	前年度	増減額
流動資産	77,655	76,545	1,109	流動負債	7,105	4,594	2,511
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
繰延勘定	1	0	1	基本金	71,951	72,120	△169
基本金	1,401	170	1,232				
合計	79,056	76,715	2,341	合計	79,056	76,715	2,341

3. 決算結果に基づく財政検証

(1) 継続基準に基づく検証

- 継続基準では年金資産^(注)が責任準備金を上回っていること（積立比率1.0以上）がクリアの条件となります。
- ただし、年金資産が責任準備金を下回っている場合でも、不足金が許容繰越不足金（責任準備金の15%）の範囲内であれば掛金の見直しは不要です。

(注) 正確には貸借対照表上の純資産額ですが、より分かり易くするため年金資産と表現しています。



- ① 年金資産 > 責任準備金の場合……継続基準クリア
- ② 年金資産 < 責任準備金の場合……継続基準に抵触

- 不足金 < 許容繰越不足金の場合……掛金見直しは不要(不足金はそのまま繰越可能)
- 不足金 > 許容繰越不足金の場合……掛金見直しが必要(不足金解消が必要)

検証結果

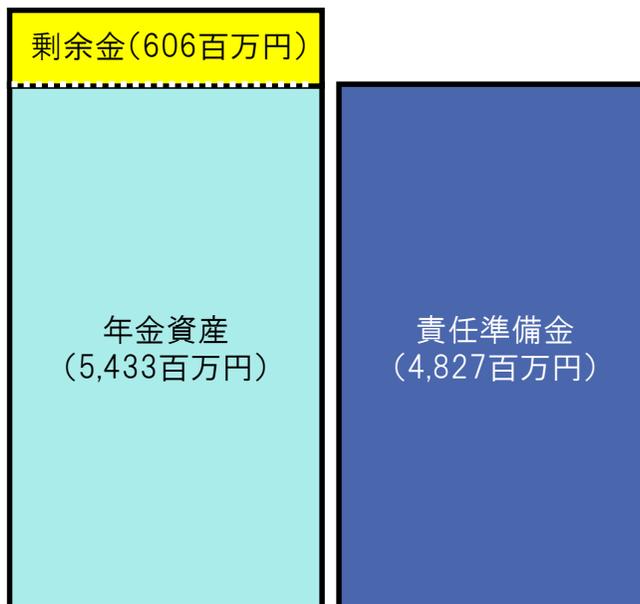
2023年度は291百万円の当年度剰余金が生じ、別途積立金と合わせた剰余金は606百万円となりました。この結果、年金資産の責任準備金に対する積立比率は1.12となり、継続基準はクリアしています。

基準クリア

積立比率1.12

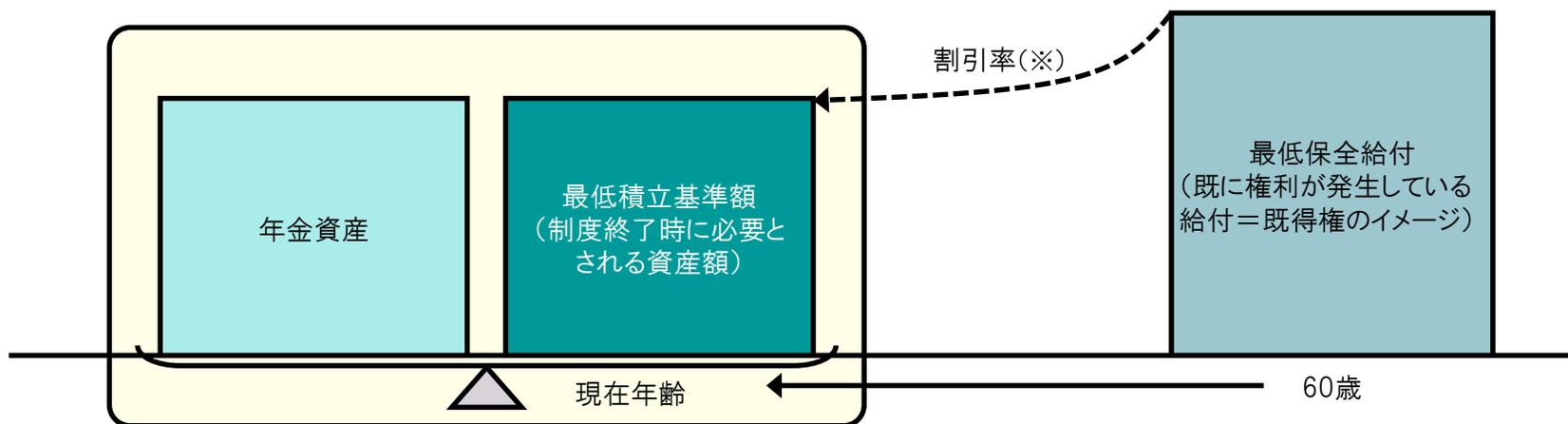
(参考) 継続基準の検証

積立比率	2019	2020	2021	2022	2023
	1.04	1.16	1.14	1.07	1.12



(2) 非継続基準に基づく検証

- 非継続基準は「制度が終了」する前提で、加入者・受給者の受給権が確保されているかを検証します。
- 非継続基準では年金資産が最低積立基準額を上回っていること（積立水準1.0以上）がクリアの条件となります。



※30年国債応募者利回りの過去5年平均を基準として厚生労働大臣が定める率(0.71%)に0.5以内の率を加減した率(1.21%)

■非継続基準に抵触した場合の対応

非継続基準に抵触した場合の追加掛金の要否の判定にあたっては、次の2通りの方法があります。

- 積立比率に応じて掛金を設定する方法
⇒ 決算時点の積立不足額に応じて必要な掛金を算定
- 積立水準の回復計画策定による方法
⇒ 該当年度の翌々年度から10年以内に積立水準が回復する将来シミュレーション(回復計画)の策定及び見直し

検証結果

2023年度までの7年償却の特別掛金の償却が予定どおり進んだ結果、年金資産の最低積立基準額に対する積立比率は1.15となり、非継続基準はクリアしました。これに伴い、従来策定していた回復計画の行政あて提出は不要となりました。

基準クリア

積立比率1.15

(参考) 非継続基準の検証

積立比率	2019	2020	2021	2022	2023
	0.54	0.70	0.78	0.91	1.15

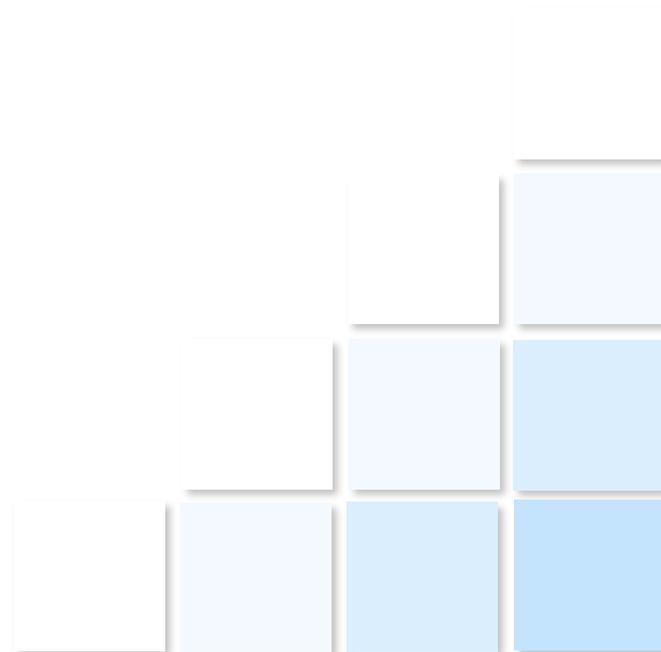
年金資産
(5,433百万円)

最低積立基準額
(4,708百万円)

第4部 その他事業

1. 代議員会等の開催状況

2023年 4月 第16回 理事会
第19回 代議員会
7月 総合監査
第17回 理事会
第20回 代議員会
2024年 2月 第18回 理事会
第21回 代議員会



2. 広報活動及びディスクロージャーの推進状況

2023年 4月 資産運用状況「Quarterly Report」(2023.1-3)

5月 仮想個人勘定残高および年金見込額のお知らせ(2023.4.1基準)

7月 資産運用状況「Quarterly Report」(2023.4-6)

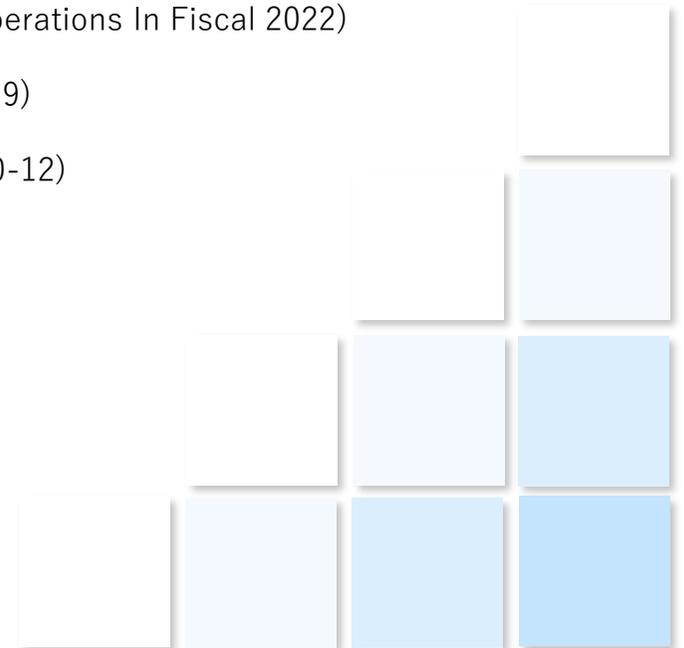
8月 「企業年金にゆうす」No.13

2022年度「業務概況報告書」(Review Of Operations In Fiscal 2022)

10月 資産運用状況「Quarterly Report」(2023.7-9)

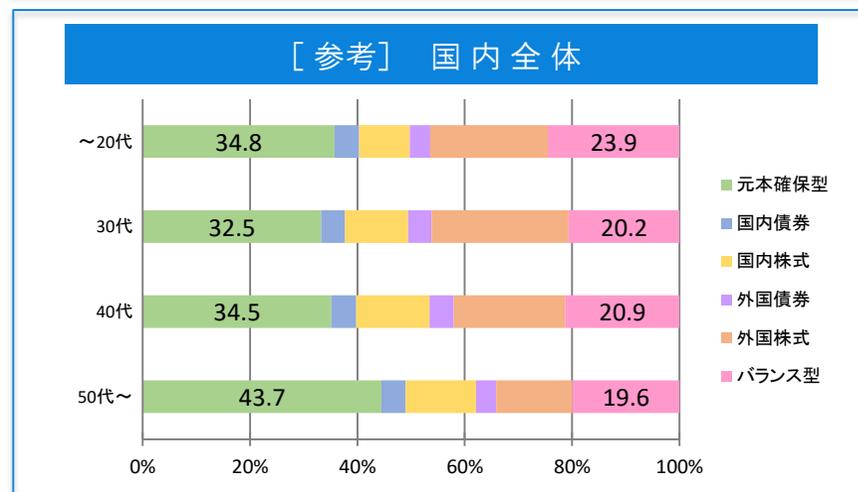
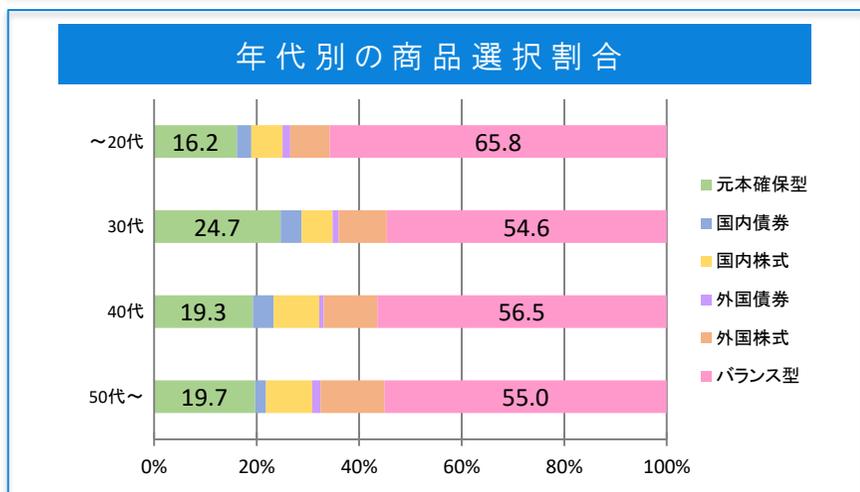
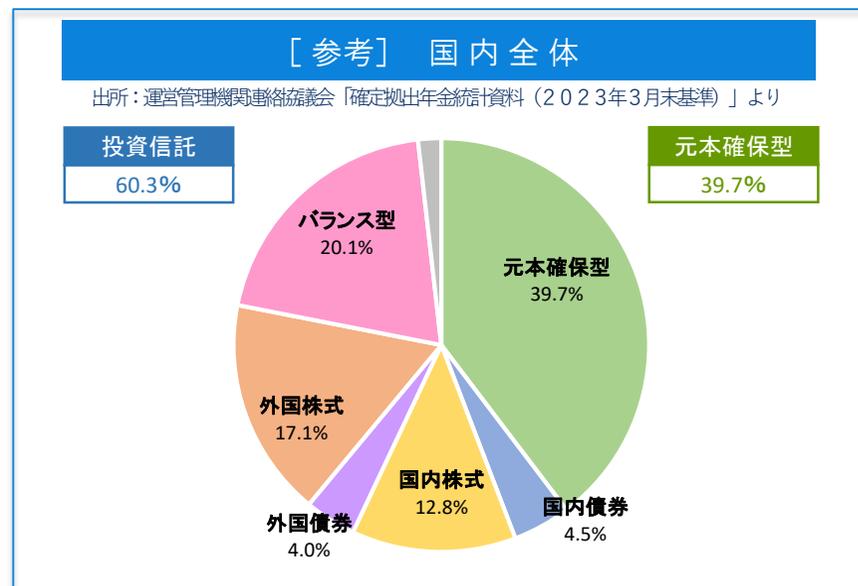
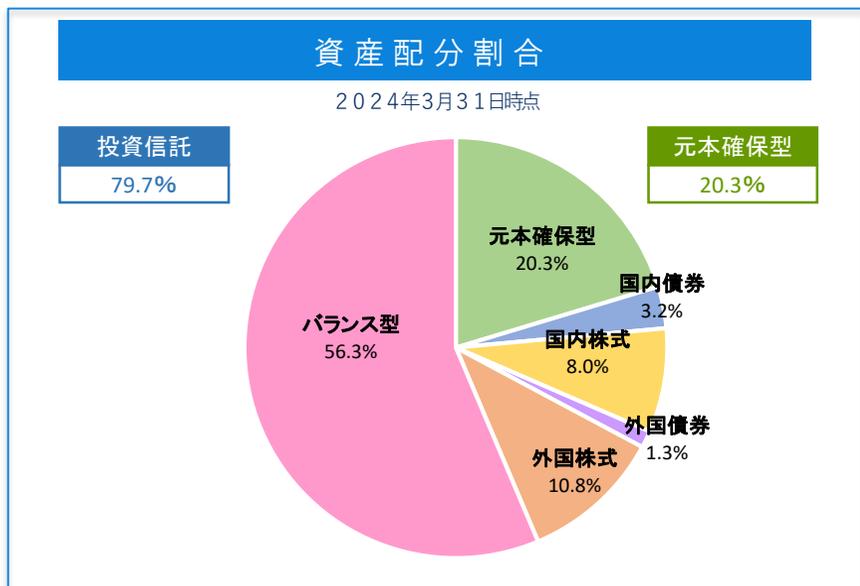
2024年 1月 資産運用状況「Quarterly Report」(2023.10-12)

3月 「企業年金にゆうす」No.14



3. 確定拠出年金（DC）プラン実施状況（2024年3月31日現在）

【実施事業所29社、加入者数684名】



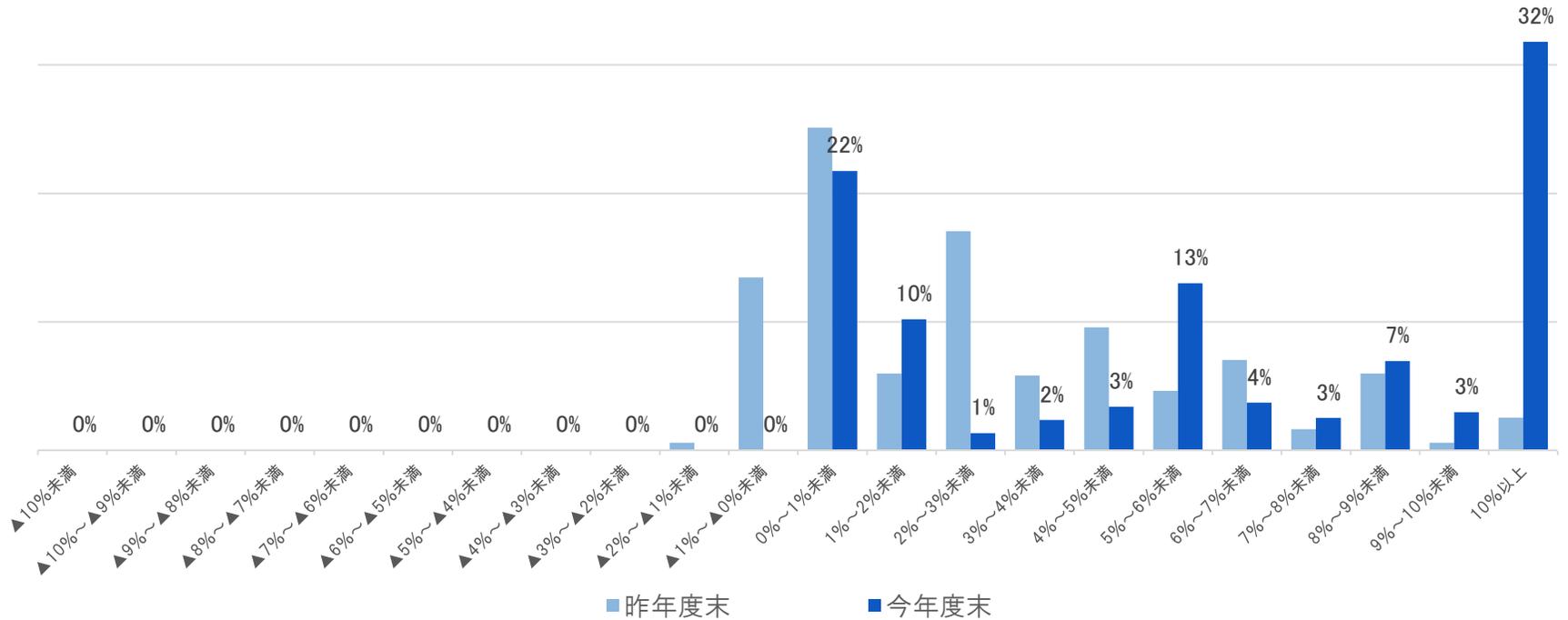
【参考】運用商品別の資産配分割合

2024年3月31日現在

商品名	投資対象	資産評価額	配分割合
① 三井住友信託DC変動定期5年	元本確保型	10,673,158円	20.3%
② 三菱UFJ銀行確定拠出年金専用5年定期預金		16,687,325円	
③ みずほDC定期預金(3年)		4,455,640円	
④ ニッセイ利率保証年金(5年保証/日々設定)		1,179,618円	
⑤ 第一のつみたて年金(5年)		1,454,218円	
⑥ DC日本債券インデックス・オープンS	国内債券	5,506,427円	3.2%
⑦ DC・ダイワ・バリュー株・オープン	国内株式	5,538,374円	8.0%
⑧ DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスF		0円	
⑨ DC日本株式インデックス・オープンS		4,807,945円	
⑩ 年金積立Jグロース		3,267,646円	
⑪ DC外国債券インデックスL	外国債券	2,213,622円	1.3%
⑫ DC外国株式ESGリーダーズインデックスF	外国株式	0円	10.8%
⑬ DC外国株式インデックスL		7,886,166円	
⑭ DC米国株式インデックス・オープン(S&P500)		649,628円	
⑮ 朝日Investグローバルバリュー株オープン		4,226,658円	
⑯ 年金積立インターナショナル・グロース・ファンド		5,573,403円	
⑰ インデックスファンド海外新興国債券(1年決算型)	新興国	0円	0.0%
⑱ インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式	0円		
⑲ Jリートアクティブファンド	REIT	0円	0.0%
⑳ DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド		0円	
㉑ DCターゲットイヤーファンド(6資産運用継続型)2030	バランス型	0円	56.3%
㉒ DCターゲットイヤーファンド(6資産運用継続型)2040		0円	
㉓ DCターゲットイヤーファンド(6資産運用継続型)2050		0円	
㉔ DCターゲットイヤーファンド(6資産運用継続型)2060		0円	
㉕ DC世界経済インデックスファンド		16,209,894円	
㉖ DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)		15,613,404円	
㉗ DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)		10,082,063円	
㉘ コアラップA(分散投資コア戦略ファンドA)		24,051,274円	
㉙ コアラップS(分散投資コア戦略ファンドS)		29,505,308円	
総計		169,581,771円	100.0%

※ 上記商品のうち、白ヌキは2024年3月の追加商品

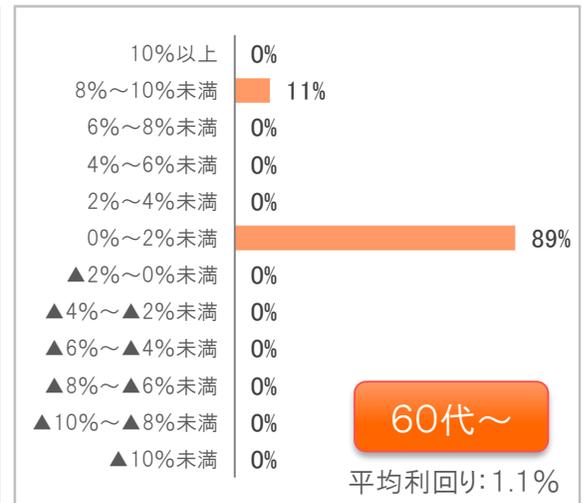
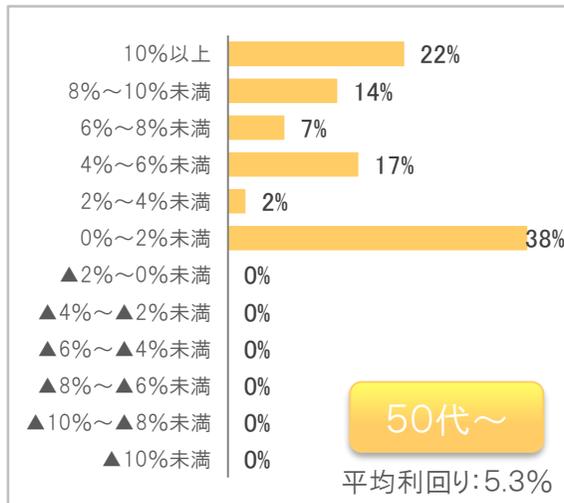
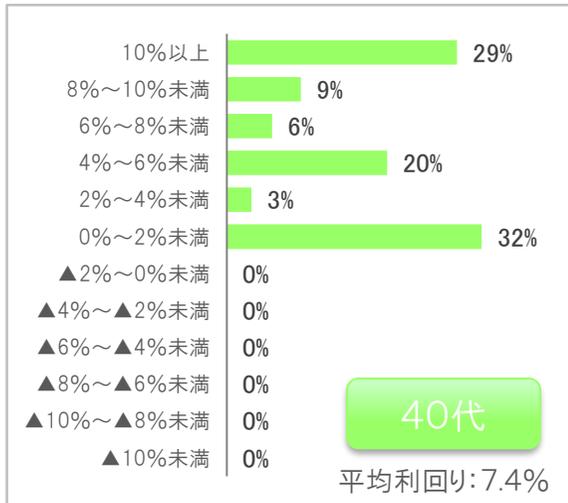
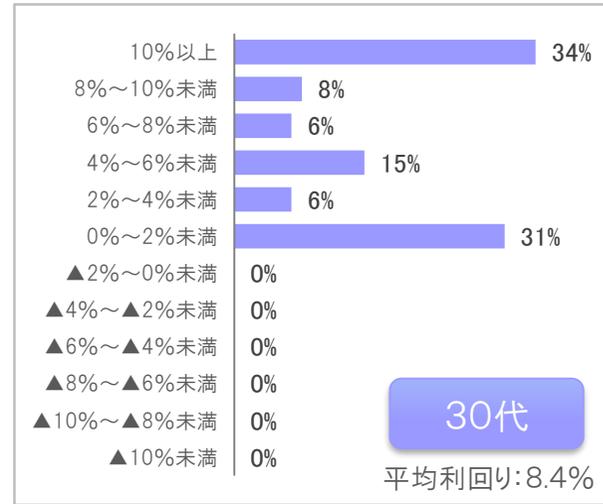
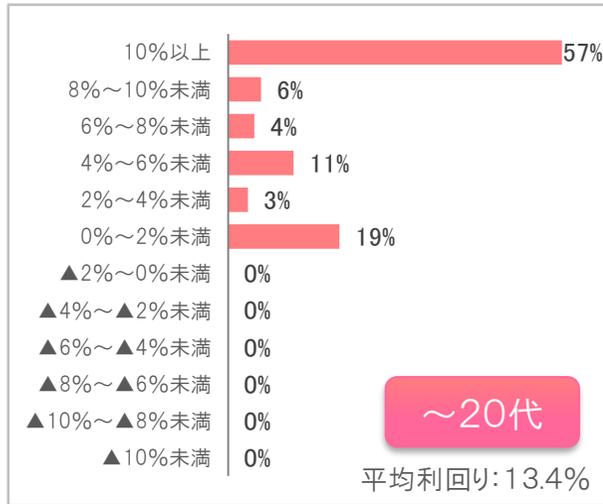
運用利回りの人数分布



	昨年度末 (2023年3月末)	今年度末 (2024年3月末)
初回拠出来利回り(年率)	2.8%	7.9%
プラス実績獲得者率	85.9%	100.0%

※ 過去1年間における年率運用利回り(平均)
14.8%

年代別運用利回りの人数分布



※ 初回拠出来利回り